2026年度業績見通しと業績分析データ

受注及び売上高の見通し

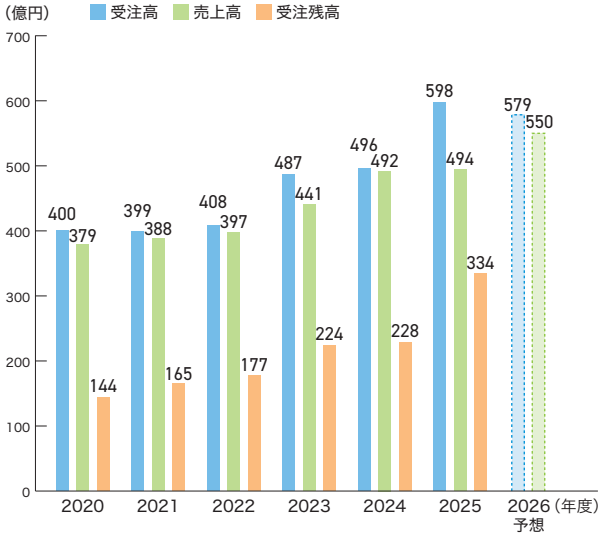
～2026年度の受注高は579億円を見込む～

2026年度の受注高は、前年度比3.1%減の579億円を見込んでいます。AP関連事業は前年度比14.0%減を見込む一方、BP関連事業に加え、ケミカルリサイクル関連の規制強化などを追い風とした環境及び搬送関連事業、新工場の稼働や市場シェアの拡大が見込まれる製造請負関連事業などは増加を見込んでいます。

～売上高は当社初の500億円台へ～

売上高は、同11.4%増の550億円と、過去最高を連続で更新すると予想しています。前期の受注増加により、期初の受注残高が前期首比106億円増の334億円（月商約8ヶ月）に達している点が増収を下支えします。当社は売上高が300億円から400億円に到達するまでに10年を要しました。しかし、売上高500億円は400億円から3年で実現する見通しです。

● 受注高、売上高及び受注残高の推移



営業利益見通しと予想経常利益の増減分析

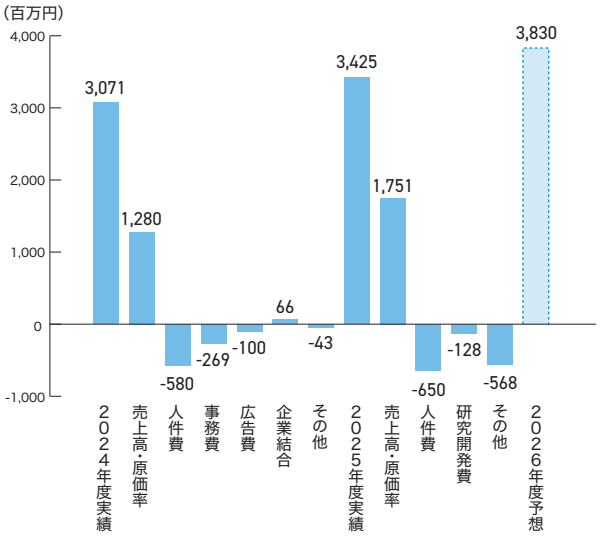
～営業利益は2期連続で過去最高を更新へ～

営業利益は、2025年度に続き、2期連続で過去最高となる同22.6%増の38億円を見込んでいます。この結果、営業利益率は、前年度比0.6pt改善の6.9%を予想しています。当社の業績は下期に偏重する傾向があります。2026年度は上期の営業利益を前年同期比43.2%増の11億円、下期は同15.8%増の27億円を見込んでいます。

～予想経常利益の増減分析～

2026年度の経常利益は、同11.8%増（4億5百万円増加）の38億3千万円を予想しています。増益要因としては、売上高の増加、原価率の改善により17億51百万円、減益要因としては、(1)人件費の増加6億5千万円、(2)研究開発費の増加1億28百万円、(3)その他5億68百万円（各種費用増、為替差損などを保守的に想定）を見込んでいます。

● 経常利益の増減分析



株主還元方針

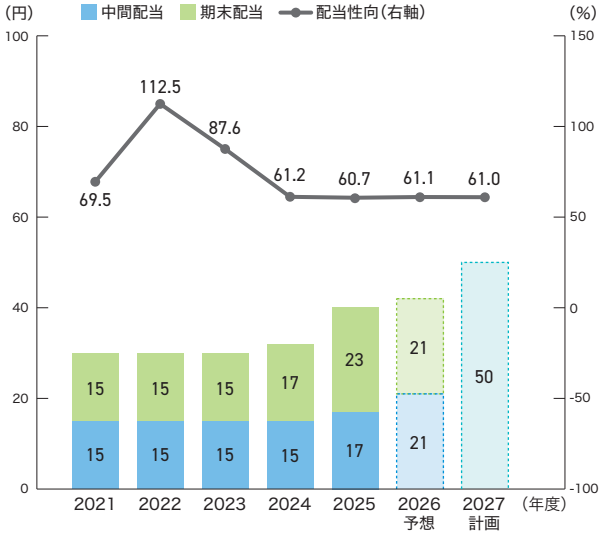
～配当性向60%以上を維持～

日工グループでは、株主還元方針として、「配当性向60%以上」を掲げています。2025年度の1株当たり配当金（DPS）は、期初想定の34円（中間17円、期末17円）に対して、40円（中間17円、期末23円）へ増配し、配当性向は60.7%となりました。株主還元方針としてDOE（自己資本配当率）は掲げていませんが、前年度比0.7pt改善の4.3%となりました。

～2026年度のDPSは42円、2027年度は50円を計画～

2026年度の1株当たり配当金は、前年度比2円増の42円（中間21円、期末21円）を予定しており、配当性向は61.1%の見通しです。中計最終年度となる2027年度の1株当たり配当金は、同8円増の50円を計画しており、配当性向は61.0%を見込んでいます。引き続き安定的な株主還元を実施してまいります。

● 1株当たり配当金及び配当性向の推移



注：2026年度の見通しは、2026年9月公表の2027年3月期第1四半期決算説明会資料に基づいています。